未収金目標及び具体取組内容の一覧

所属名：人事室

頁	整理番号	債権名	所管部署（連絡先）
1	001	保険料未控除分（人事室管理課取扱分）	管理課 （06-6105-2053）
3	002	社会保険料未入金分	管理課 （06-6105-2053）
5	003	退隠料・遺族扶助料の過払い	給与課共済グループ （06-6208-7547）
7	006	社会保険料等支払督促申立に係る手続費用・遅延損害金	管理課 （06-6105-2053）
9	007	過年度分給与の戻入	総務課 （06-6208-7415）

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	人事室	担当	管理課	債権整理番号（3ケタ）	001	債権区分	私債権	債権名	保険料未控除分（人事室管理課取扱分）

1．令和元年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力

※修正目標（＝前年度までは「努力目標」） … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
（例）令和元年度修正目標＝令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	ー	合計（過年度＋現年度）	A

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達 、「ー」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2．未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

（単位：千円）

		過年度分									現年度分							合計		
		前年度からの調定繰越額	年度中の調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア ＝前年度ケ”	イ ＝アｰウ （▲＝増加を表す）	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ-(エ＋オ)	ウ’	エ’	オ’	カ’ ＝エ’＋オ’	キ’ ＝エ’÷ウ’	ク’ ＝カ’÷ウ’	ケ’ ＝ウ’- (エ’＋オ’)	キ” ＝(エ＋エ’) ÷(ウ＋ウ’)	ク” ＝(カ＋カ’) ÷(ア＋ウ’)	ケ” ＝ケ+ケ’
A	平29 実績	2	0	2	0	0	0	0.0%	0.0%	2	0	0	0	0	ー	ー	0	0.0%	0.0%	2
B	平30 実績	2	0	2	0	0	0	0.0%	0.0%	2	0	0	0	0	ー	ー	0	0.0%	0.0%	2
C	令元 修正目標	2	0	2	0	0	0	0.0%	0.0%	2	0	0	0	0	ー	ー	0	0.0%	0.0%	2
D	令元 実績	2	0	2	0	0	0	0.0%	0.0%	2	0	0	0	0	ー	ー	0	0.0%	0.0%	2
E	令2 当初目標	2	0	2	0	0	0	0.0%	0.0%	2	0	0	0	0	ー	ー	0	0.0%	0.0%	2
F	令2 修正目標	2	0	2	0	2	2	0.0%	100.0%	0	0	0	0	0	ー	ー	0	0.0%	100.0%	0
G	令3 当初目標	0	0	0	0	0	0	ー	ー	0	0	0	0	0	ー	ー	0	ー	ー	0

3．令和元年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

（残高の単位：千円）

分類		回収債権										整理債権								合計
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨		⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
		滞納発生直後のもの （督促状未送付のもの）	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中 又は 行方不明等で所在など調査中 又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】 差押手続中のもの 又は 交付要求中のもの 【非・私】 債務名義取得のため法的手続中のもの	【強制公】 差押え後、換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得後、強制執行中 又は 強制執行予定のもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中だが、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待つため、納付を猶予（期限延長）しているもの	換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約を行ったが、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの		【強制公】 差押えを行ったが、換価見込のないもの 又は 換価済だが、未収金が残り、回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等 又は 相続人調査後なお相続人未確定 若しくは 相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの		残高の合計 ＝ 上記2のD （令元実績） のケ及びケ’ ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 （その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出）
過年度	未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0	0	17	17
過年度	未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	2
現年度	未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度	未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。（例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。）
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される（債務が分割して相続される）が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権：（④ → ⑤）又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ ／ 整理債権：｛（⑩ 又は ⑪ 又は（⑫ → ⑬））→ ⑭｝又は ⑮ → ⑯

令和元年度決算見込における債務者数	12 人

令和元年度決算見込における未収債権の件数（過年度＋現年度）	17
令和元年度決算見込における未収金残高（過年度＋現年度）＝ 上記2のD（ 令元実績）のケ”	2

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	平成28年度に債権額が少額により徴収停止の決議を行ったため、特に実施せず。	－
取組実績	－	－
課題	－	－
改善策	－	－

5. 令和2年度の取組内容 …「1. 令和元年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	平成28年度に債権額が少額により徴収停止の決議を行ったため、特に実施せず。	－

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	人事室	担当	管理課	債権整理番号（3ケタ）	002	債権区分	私債権	債権名	社会保険料未入金分

1. 令和元年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力

※修正目標（＝前年度までは「努力目標」） … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
（例）令和元年度修正目標＝令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	ー	合計（過年度＋現年度）	A

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達 、「ー」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

（単位：千円）

		過年度分									現年度分							合計		
		前年度からの調定繰越額	年度中の調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア ＝前年度ケ”	イ ＝アーウ （▲＝増加を表す）	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ-(エ＋オ)	ウ’	エ’	オ’	カ’ ＝エ’＋オ’	キ’ ＝エ’÷ウ’	ク’ ＝カ’÷ウ’	ケ’ ＝ウ’- (エ’＋オ’)	キ” ＝(エ＋エ’) ÷(ウ＋ウ’)	ク” ＝(カ＋カ’) ÷(ア＋ウ’)	ケ” ＝ケ+ケ’
A	平29 実績	104	0	104	21	0	21	20.2%	20.2%	83	0	0	0	0	ー	ー	0	20.2%	20.2%	83
B	平30 実績	83	0	83	20	0	20	24.1%	24.1%	63	0	0	0	0	ー	ー	0	24.1%	24.1%	63
C	令元 修正目標	63	0	63	0	0	0	0.0%	0.0%	63	0	0	0	0	ー	ー	0	0.0%	0.0%	63
D	令元 実績	63	0	63	0	0	0	0.0%	0.0%	63	0	0	0	0	ー	ー	0	0.0%	0.0%	63
E	令2 当初目標	63	0	63	0	0	0	0.0%	0.0%	63	0	0	0	0	ー	ー	0	0.0%	0.0%	63
F	令2 修正目標	63	0	63	0	0	0	0.0%	0.0%	63	0	0	0	0	ー	ー	0	0.0%	0.0%	63
G	令3 当初目標	63	0	63	0	0	0	0.0%	0.0%	63	0	0	0	0	ー	ー	0	0.0%	0.0%	63

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

（残高の単位：千円）

		回収債権										整理債権								合計
分類		① 滞納発生直後のもの （督促状未送付のもの）	② 督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	③ 督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中 又は 行方不明等で所在など調査中 又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	④ 【強制公】 差押手続中のもの 又は 交付要求中のもの 【非・私】 債務名義取得のため法的手続中のもの	⑤ 【強制公】 差押え後、換価手続中又は換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	⑥ 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	⑦ 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中だが、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	⑧ 換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待つため、納付を猶予（期限延長）しているもの	⑨ 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約を行ったが、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの		⑩ 【強制公】 差押えを行ったが、換価見込のないもの 又は 換価済だが、未収金が残り、回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	⑪ 所在など調査後なお行方不明等 又は 相続人調査後なお相続人未確定 若しくは 相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	⑫ 債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	⑬ 債務者が破産免責決定を受けたもの	⑭ 【強制公】 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	⑮ 【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	⑯ 消滅時効期間が経過しているもの		残高の合計 ＝ 上記2のD （令元実績） のケ及びケ’ ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 （その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出）
過年度	未収債権の件数	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
過年度	未収金残高	0	63	0	0	0	0	0	0	0	63	0	0	0	0	0	0	0	0	63
現年度	未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度	未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。（例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。）
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される（債務が分割して相続される）が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権：（④ → ⑤）又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ ／ 整理債権：｛（⑩ 又は ⑪ 又は（⑫ → ⑬））→ ⑭｝又は ⑮ → ⑯

令和元年度決算見込における債務者数	1 人

令和元年度決算見込における未収債権の件数（過年度＋現年度）	3
令和元年度決算見込における未収金残高（過年度＋現年度）＝ 上記2のD（ 令元実績）のケ”	63

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	・定期的に納付書を送付し、未収金の存在を示し続け、納付につなげる。 ・法的処理を進めるべき案件については、積極的に処理を進める。 ・分納対象者については、定期的な電話連絡等フォローを実施し、徴収に努める。	－
取組実績	・納付書を送付して、納付を求めたが納付がなかった。 ・定期的に電話連絡等を行うも、電話がつながらず納付交渉を行うことができなかった。	－
課題	・分納誓約したものの、誓約どおりに納付されず、納付交渉を実施しようとするも、連絡がつかない。	－
改善策	・法的処理を進めるべき案件については、積極的に処理を進める。	－

5. 令和2年度の取組内容 …「1. 令和元年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	・定期的に納付書を送付し、未収金の存在を示し続け、納付につなげる。 ・法的処理を進めるべき案件については、積極的に処理を進める。 ・分納対象者については、定期的な電話連絡等フォローを実施し、徴収に努める。 ・未納者の状況を把握し、払わないのか払えないのかの状況を確認する。	－

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	人事室	担当	給与課共済グループ	債権整理番号（3ケタ）	003	債権区分	非強制徴収公債権（非強公）	債権名	退隠料・遺族扶助料の過払い

1．令和元年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力　※修正目標（＝前年度までは「努力目標」） … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
（例）令和元年度修正目標＝令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	ー	合計（過年度＋現年度）	A

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達 、「ー」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2．未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数　※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

（単位：千円）

		過年度分									現年度分							合計		
		前年度からの調定繰越額	年度中の調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア ＝前年度ケ”	イ ＝アーウ （▲＝増加を表す）	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ-(エ＋オ)	ウ’	エ’	オ’	カ’ ＝エ’＋オ’	キ’ ＝エ’÷ウ’	ク’ ＝カ’÷ウ’	ケ’ ＝ウ’- (エ’＋オ’)	キ” ＝(エ＋エ’) ÷(ウ＋ウ’)	ク” ＝(カ＋カ’) ÷(ア＋ウ’)	ケ” ＝ケ+ケ’
A	平29 実績	1,505	0	1,505	0	0	0	0.0%	0.0%	1,505	0	0	0	0	ー	ー	0	0.0%	0.0%	1,505
B	平30 実績	1,505	0	1,505	0	0	0	0.0%	0.0%	1,505	0	0	0	0	ー	ー	0	0.0%	0.0%	1,505
C	令元 修正目標	1,505	0	1,505	0	0	0	0.0%	0.0%	1,505	0	0	0	0	ー	ー	0	0.0%	0.0%	1,505
D	令元 実績	1,505	0	1,505	0	0	0	0.0%	0.0%	1,505	0	0	0	0	ー	ー	0	0.0%	0.0%	1,505
E	令2 当初目標	1,505	0	1,505	0	0	0	0.0%	0.0%	1,505	0	0	0	0	ー	ー	0	0.0%	0.0%	1,505
F	令2 修正目標	1,505	0	1,505	0	0	0	0.0%	0.0%	1,505	0	0	0	0	ー	ー	0	0.0%	0.0%	1,505
G	令3 当初目標	1,505	0	1,505	0	0	0	0.0%	0.0%	1,505	0	0	0	0	ー	ー	0	0.0%	0.0%	1,505

3．令和元年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

（残高の単位：千円）

		回収債権										整理債権								合計
分類		① 滞納発生直後のもの （督促状未送付のもの）	② 督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	③ 督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中 又は 行方不明等で所在など調査中 又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	④ 【強制公】 差押手続中のもの 又は 交付要求中のもの 【非・私】 債務名義取得のため法的手続中のもの	⑤ 【強制公】 差押え後、換価手続中又は換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	⑥ 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	⑦ 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中だが、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	⑧ 換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待つため、納付を猶予（期限延長）しているもの	⑨ 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約を行ったが、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの		⑩ 【強制公】 差押えを行ったが、換価見込のないもの 又は 換価済だが、未収金が残り、回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	⑪ 所在など調査後なお行方不明等 又は 相続人調査後なお相続人未確定 若しくは 相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	⑫ 債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	⑬ 債務者が破産免責決定を受けたもの	⑭ 【強制公】 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	⑮ 【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	⑯ 消滅時効期間が経過しているもの		残高の合計 ＝ 上記2のD （令元実績） のケ及びケ’ ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 （その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出）
過年度	未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
過年度	未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	1,505	0	1,505	0	0	0	0	0	0	0	0	1505
現年度	未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度	未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。（例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。）
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される（債務が分割して相続される）が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権：（④ → ⑤）又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ ／ 整理債権：｛（⑩ 又は ⑪ 又は（⑫ → ⑬））→ ⑭｝又は ⑮ → ⑯

令和元年度決算見込における債務者数：2 人

令和元年度決算見込における未収債権の件数（過年度＋現年度）：2

令和元年度決算見込における未収金残高（過年度＋現年度）＝ 上記2のD（ 令元実績）のケ”：1,505

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	・履行延期の特約を承認しているため、改めて債務者の生活状況の確認を行った上で、適正に処理を行う。 ・新たな未収金発生抑制のため、住民票の写しの公用請求による受給者の生存確認を行い、また、毎年行っている受給権の調査時に、受給資格が無くなった際の届出について周知を行う。	－
取組実績	・履行延期の特約を承認しているため、改めて債務者の生活状況の確認を行い、令和元年11月に引き続き履行延期の特約を承認した。 ・新たな未収金発生抑制のため、受給資格が無くなった際の届出についての周知を令和2年1月に行い、住民票の写しの公用請求により受給資格の確認を令和元年10月に行った。	－
課題	履行期限の特約の承認を行った場合でも、生活状況が改善されれば返還していただくこととなるため、継続的に生活状況を確認することが必要である。	－
改善策	履行延期の特約の承認について、延期後の期限を1年以内とし、少なくとも年1回は生活状況の確認を行う。	－

5. 令和2年度の取組内容 …「1. 令和元年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	・履行延期の特約を承認しているため、改めて債務者の生活状況の確認を行った上で、適正に処理を行う。 ・新たな未収金発生抑制のため、住民票の写しの公用請求による受給者の生存確認を行い、また、毎年行っている受給権の調査時に受給資格がなくなった際の届出について周知を行う。	－

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	人事室	担当	管理課	債権整理番号（3ケタ）	006	債権区分	私債権	債権名	社会保険料等支払督促申立に係る手続費用・遅延損害金

1．令和元年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力

※修正目標（＝前年度までは「努力目標」） … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
（例）令和元年度修正目標＝令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	ー	合計（過年度＋現年度）	A

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達 、「ー」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2．未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

（単位：千円）

		過年度分									現年度分							合計		
		前年度からの調定繰越額	年度中の調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア ＝前年度ケ”	イ ＝アーウ （▲＝増加を表す）	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ-(エ＋オ)	ウ’	エ’	オ’	カ’ ＝エ’＋オ’	キ’ ＝エ’÷ウ’	ク’ ＝カ’÷ウ’	ケ’ ＝ウ’- (エ’＋オ’)	キ” ＝(エ＋エ’) ÷(ウ＋ウ’)	ク” ＝(カ＋カ’) ÷(ア＋ウ’)	ケ” ＝ケ+ケ’
A	平29 実績	0	0	0	0	0	0	ー	ー	0	0	0	0	0	ー	ー	0	ー	ー	0
B	平30 実績	0	0	0	0	0	0	ー	ー	0	17	0	0	0	0.0%	0.0%	17	0.0%	0.0%	17
C	令元 修正目標	17	0	17	0	0	0	0.0%	0.0%	17	0	0	0	0	ー	ー	0	0.0%	0.0%	17
D	令元 実績	17	0	17	0	0	0	0.0%	0.0%	17	0	0	0	0	ー	ー	0	0.0%	0.0%	17
E	令2 当初目標	17	0	17	0	0	0	0.0%	0.0%	17	0	0	0	0	ー	ー	0	0.0%	0.0%	17
F	令2 修正目標	17	0	17	0	0	0	0.0%	0.0%	17	0	0	0	0	ー	ー	0	0.0%	0.0%	17
G	令3 当初目標	17	0	17	0	0	0	0.0%	0.0%	17	0	0	0	0	ー	ー	0	0.0%	0.0%	17

3．令和元年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

（残高の単位：千円）

		回収債権										整理債権								合計
分類		① 滞納発生直後のもの （督促状未送付のもの）	② 督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	③ 督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中 又は 行方不明等で所在など調査中 又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	④ 【強制公】 差押手続中のもの 又は 交付要求中のもの 【非・私】 債務名義取得のため法的手続中のもの	⑤ 【強制公】 差押え後、換価手続中 又は 換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得後、強制執行中 又は 強制執行予定のもの	⑥ 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	⑦ 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中だが、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	⑧ 換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待つため、納付を猶予（期限延長）しているもの	⑨ 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約を行ったが、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの		⑩ 【強制公】 差押えを行ったが、換価見込のないもの 又は 換価済だが、未収金が残り、回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	⑪ 所在など調査後なお行方不明等 又は 相続人調査後なお相続人未確定 若しくは 相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	⑫ 債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	⑬ 債務者が破産免責決定を受けたもの	⑭ 【強制公】 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	⑮ 【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	⑯ 消滅時効期間が経過しているもの		残高の合計 ＝ 上記2のD （令元実績） のケ及びケ’ ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 （その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出）
過年度	未収債権の件数	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
過年度	未収金残高	0	17	0	0	0	0	0	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0	17
現年度	未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度	未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。（例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。）
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される（債務が分割して相続される）が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権：（④ → ⑤）又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ ／ 整理債権：｛（⑩ 又は ⑪ 又は（⑫ → ⑬））→ ⑭｝又は ⑮ → ⑯

令和元年度決算見込における債務者数	1 人
令和元年度決算見込における未収債権の件数（過年度＋現年度）	2
令和元年度決算見込における未収金残高（過年度＋現年度）＝ 上記2のD（ 令元実績）のケ”	17

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	・平成28年度に社会保険料等に係る支払督促を申立てたところ、平成30年度に当該債権について納付があったが、その後、当該債権に係る支払督促申立手続費用及び遅延損害金の請求を行うも、納付がなく未収となった。 ・納付書を再度送付したり、電話連絡等を実施したり、納付につなげるよう努める。	－
取組実績	・納付書を送付して、納付を求めたが納付がなかった。 ・定期的に電話連絡等を行うも、電話がつながらず納付交渉を行うことができなかった。	－
課題	・納付交渉を実施しようとするも、連絡がつかない。	－
改善策	・引き続き納付交渉に努める。	－

5. 令和2年度の取組内容 …「1. 令和元年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	・定期的に納付書を送付し、未収金の存在を示し続け、納付につなげる。 ・法的処理を進めるべき案件については、積極的に処理を進める。	－

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	人事室	担当	総務課	債権整理番号（3ケタ）	007	債権区分	非強制徴収公債権（非強公）	債権名	過年度分給与の戻入

1．令和元年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力

※修正目標（＝前年度までは「努力目標」） … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
（例）令和元年度修正目標＝令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	ー	合計（過年度＋現年度）	A

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達 、「ー」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2．未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数

※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

（単位：千円）

		過年度分									現年度分							合計		
		前年度からの調定繰越額	年度中の調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア ＝前年度ケ”	イ ＝アーウ （▲＝増加を表す）	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ-(エ＋オ)	ウ’	エ’	オ’	カ’ ＝エ’＋オ’	キ’ ＝エ’÷ウ’	ク’ ＝カ’÷ウ’	ケ’ ＝ウ’－ （エ’＋オ’）	キ” ＝（エ＋エ’） ÷（ウ＋ウ’）	ク” ＝（カ＋カ’） ÷（ア＋ウ’）	ケ” ＝ケ+ケ’
A	平29 実績	0	0	0	0	0	0	―	―	0	0	0	0	0	―	―	0	―	―	0
B	平30 実績	0	0	0	0	0	0	―	―	0	263	0	0	0	0.0%	0.0%	263	0.0%	0.0%	263
C	令元 修正目標	263	0	263	0	0	0	0.0%	0.0%	263	0	0	0	0	―	―	0	0.0%	0.0%	263
D	令元 実績	263	0	263	0	0	0	0.0%	0.0%	263	0	0	0	0	―	―	0	0.0%	0.0%	263
E	令2 当初目標	263	0	263	0	0	0	0.0%	0.0%	263	0	0	0	0	―	―	0	0.0%	0.0%	263
F	令2 修正目標	263	0	263	0	0	0	0.0%	0.0%	263	0	0	0	0	―	―	0	0.0%	0.0%	263
G	令3 当初目標	263	0	263	0	0	0	0.0%	0.0%	263	0	0	0	0	―	―	0	0.0%	0.0%	263

3．令和元年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

（残高の単位：千円）

		回収債権										整理債権								合計
分類		① 滞納発生直後のもの （督促状未送付のもの）	② 督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	③ 督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中 又は 行方不明等で所在など調査中 又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	④ 【強制公】 差押手続中のもの 又は 交付要求中のもの 【非・私】 債務名義取得のため法的手続中のもの	⑤ 【強制公】 差押え後、換価手続中又は換価予定のもの 【非・私】 債務名義の取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	⑥ 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以内の完納見込があるもの	⑦ 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約により、分割納付中だが、現在の分割納付額では、完納まで10年以上要するもの	⑧ 換価猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待つため、納付を猶予（期限延長）しているもの	⑨ 換価猶予等又は履行延期の特約等又は分納誓約を行ったが、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの		⑩ 【強制公】 差押えを行ったが、換価見込のないもの 又は 換価済だが、未収金が残り、回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	⑪ 所在など調査後なお行方不明等 又は 相続人調査後なお相続人未確定 若しくは 相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	⑫ 債務者の代理人から債務整理の受任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	⑬ 債務者が破産免責決定を受けたもの	⑭ 【強制公】 法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	⑮ 【強制公】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	⑯ 消滅時効期間が経過しているもの		残高の合計 ＝ 上記2のD （令元実績） のケ及びケ’ ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。 ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。 （その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出）
過年度	未収債権の件数	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
過年度	未収金残高	0	0	263	0	0	0	0	0	0	263	0	0	0	0	0	0	0	0	263
現年度	未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度	未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。（例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。）
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される（債務が分割して相続される）が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権：（④ → ⑤）又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ ／ 整理債権：｛（⑩ 又は ⑪ 又は（⑫ → ⑬））→ ⑭｝又は ⑮ → ⑯

令和元年度決算見込における債務者数	1 人

令和元年度決算見込における未収債権の件数（過年度＋現年度）	1
令和元年度決算見込における未収金残高（過年度＋現年度）＝ 上記2のD（ 令元実績）のケ”	263

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	定期的に納付書を送付、電話連絡を行い、徴収に努める。	－
取組実績	・納付書を送付し債務者に連絡するものの、債務者とは連絡が取れなかった。 ・住民票公用請求により住所に変更がない旨を確認した。	－
課題	納付交渉を実施しようとするも、連絡がつかない。	－
改善策	引き続き接触を試み納付交渉に努める。	－

5. 令和2年度の取組内容 …「1. 令和元年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	定期的に納付書を送付、電話連絡を行い、徴収に努める。	－